

## 基本目標

# 安全・安心で、自然環境と共生するまち

## 政策 10 安全対策の推進



施策 10-1 危機・防災・減災対策の推進と消防力の強化

施策 10-2 生活安全対策の推進

## 政策 11 環境保全の推進



施策 11-1 自然環境の保全

施策 11-2 生活環境対策の推進

## 政策 12 居住環境の充実



施策 12-1 居住環境の充実

## 政策 10 安全対策の推進

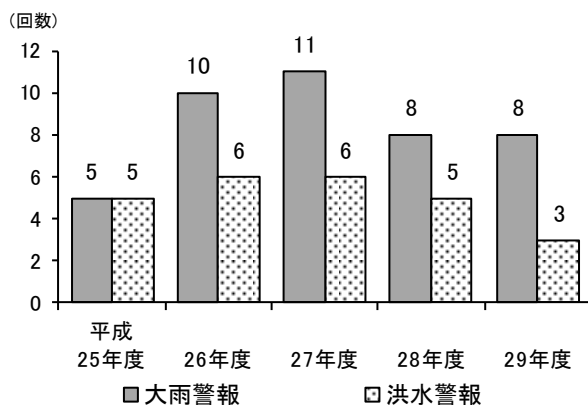
### 施策 10-1 危機・防災・減災対策の推進と消防力の強化

#### 【現状】

- 平成18年7月豪雨災害では8名の犠牲者を含む甚大な被害を経験したことから、「岡谷市防災の日」や「岡谷市防災・減災基本条例」などを定めました。
- 異常気象による集中豪雨が多発しています。
- 南海トラフ地震や糸魚川-静岡構造線断層帯地震発生の確率が高まっています。
- 消防団員の高齢化が進んでいます。

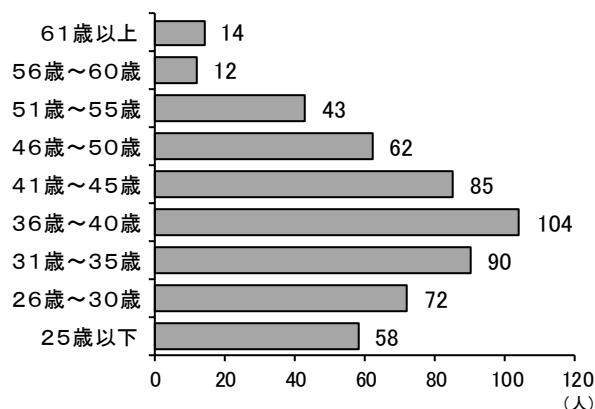
#### 【資料・データ】

##### ●大雨洪水警報発表回数



【出典】岡谷市総務部危機管理室調べ

##### ●消防団員数



【出典】岡谷市総務部消防課調べ(平成29年4月1日現在)

#### 【課題】

- 平成18年7月豪雨災害の経験から得た知識や教訓を風化させないことや、市民、地域、企業の防災・減災に対する意識の醸成が重要となっています。
- 災害時における「避難準備・高齢者等避難開始」、「避難勧告」、「避難指示(緊急)」など避難情報の確実な伝達と、これに伴う市民の適切な避難行動の周知や、関係機関等との緊密な関係構築が不可欠となっています。
- 自主防災組織の防災資機材の整備などによる地域防災力の強化が求められています。また、被害軽減のための事業などを推進することが必要です。
- 消防団には多様な役割が求められており、担い手となる若い世代の確保や、大規模自然災害等に対応できる装備が必要です。

#### 【施策展開の方針】

- 災害に強いまちづくりをめざして

## 【主な取り組み】

- 平成18年7月豪雨災害の伝承と防災・減災意識の高揚  
平成18年7月豪雨災害の経験から得た教訓や知識を後世に伝えるとともに、「自助」、「互助」、「共助」、「公助」を基本とした取り組みを推進し、防災・減災意識の醸成を図ります。
- 自主防災組織の充実と情報伝達の強化  
自主防災組織における資機材の整備や通信手段を確保するとともに、さまざまな活動支援により自主防災組織の充実を図ります。また、防災行政無線の適正な管理運営や、市民への直接的な方法による緊急情報の確実な伝達に努めます。
- 大規模な災害などへの備え  
大規模な自然災害などの事象に備え、国、県、市それぞれの役割分担のもと、治山、治水を含めたさまざまな対策を積極的に進めるとともに、迅速かつ的確に対応するための危機管理体制の充実強化を図ります。
- 消防団組織と消防施設の強化  
将来にわたり、地域防災減災力の中核となり指導的な役割を担う存在として、学校、地域、企業等の協力を得ながら消防団への加入促進を図り、「組織」、「人」、「機材」の充実に向けて計画的に取り組めます。合わせて、消防水利等の消防施設の質的な向上にも努めます。

## 【成果指標(KPI)】

- 指標名：①防災訓練参加者数  
②メール配信@おかや登録者数  
③消防団団員数(18～30歳)
- 指標内容：①自主防災組織が実施する防災訓練参加者数  
②緊急メールサービス「メール配信@おかや」の登録者数(各年3月31日現在)  
③消防団11個分団の18歳から30歳の団員数(各年4月1日現在)

指標名	前期計画	
	現状(直近実績) 2017(平成29)年度	終了時目標 2023年度
①防災訓練参加者数	14,800人	20,000人
②メール配信@おかや登録者数	6,200人	15,000人
③消防団団員数(18～30歳)	130人	180人

## 【施策展開のための個別計画】

計画名	策定年月日 <更新>
岡谷市地域防災計画	1965(昭和40)年9月 <随時>
岡谷市水防計画	1965(昭和40)年9月 <随時>
岡谷市国民保護計画	2007(平成19)年3月 <随時>
岡谷市事件・事故等対処計画	2010(平成22)年3月 <随時>

## 政策 10 安全対策の推進

### 施策 10-2 生活安全対策の推進

#### 【現状】

- 人身交通事故発生件数は、過去 5 年間大きな変動はありませんが、高齢者が関係する事故の割合が高い状況にあります
- インターネットや携帯電話を利用した悪質な犯罪や、主に高齢者を狙った振り込め詐欺などの特殊詐欺による被害が後を絶たない状況にあります。
- 岡谷市消費生活センターに寄せられる相談件数が増加しています。

#### 【資料・データ】

##### ● 人身交通事故発生状況

年	全体			全体の内、 高齢者(65歳以上) の事故			高齢者事故 発生件数の 内、高齢ド ライバーが起 こした事故件 数
	件数 (件)	死者 (人)	傷者 (人)	件数 (件)	死者 (人)	傷者 (人)	
平成 25年	238	0	278	95	0	62	61
26年	234	0	276	76	0	46	40
27年	240	1	287	106	0	63	65
28年	210	4	249	76	2	45	52
29年	236	2	277	91	1	45	64

【出典】岡谷警察署「人身交通事故発生状況」

##### ● 特殊詐欺発生状況(認知件数)

被害の種類	平成 25年	26年	27年	28年	29年
オレオレ詐欺	1	3	1	1	4
架空請求詐欺	1	1	1	3	6
融資保証金詐欺	0	0	3	0	1
還付金詐欺	0	1	1	4	0
金融商品等取引名目詐欺	3	2	1	0	0
その他の特殊詐欺	0	1	1	0	0
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>11</b>

【出典】岡谷警察署「特殊詐欺の状況」

#### 【課題】

- 高齢者が交通事故の被害者にも加害者にもならないように、安全意識の高揚、啓発が必要です。
- 犯罪を抑止するには、市民、地域、各種団体、関係機関等が一丸となり、見守り活動やパトロール活動等を継続的に行うことが必要です。また、特殊詐欺など多様化する犯罪を防止するため、一人ひとりの防犯意識を高めることが必要です。
- 消費者問題への対応は、消費者、地域、企業、行政が一体となって取り組んでいくことが必要ですが、消費者みずからが必要な知識を習得し、情報を収集することが求められており、自立する消費者の育成のため、各種団体や関係機関との連携を深めながら、消費生活に関する知識や情報の提供を推進する必要があります。

#### 【施策展開の方針】

- 犯罪や事故の無い安全・安心なまちの実現

## 【主な取り組み】

- 交通安全教育・交通安全運動の推進

警察や岡谷交通安全協会などの各種団体や関係機関とのより一層の連携強化により、子どもから高齢者まで段階に応じた交通安全教育を充実させて交通安全意識の高揚を図ります。

各種交通安全啓発活動を継続的に実施しながら交通安全運動を推進して、交通事故の抑止に努めます。

- 交通安全施設の整備

安全で円滑な道路交通の確保や歩行者の安全確保を図るため、交通安全施設の点検を行うとともに、道路標識、防護柵、道路照明灯、路面表示などの整備を計画的に実施します。

- 防犯対策の推進と防犯環境の整備

警察や岡谷市防犯協会連合会などの各種団体や関係機関と連携を強化し、防犯教育を充実させて防犯意識の高揚を図ります。

地域ぐるみで防犯体制の整備充実を図るとともに、各種防犯啓発活動や防犯灯のLED化を促進するなどの安全なまちづくりを推進します。

- 特殊詐欺対策の推進

警察や各種団体などと連携を図り、高齢者だけでなく、あらゆる世代に対して振り込め詐欺に代表される特殊詐欺被害防止の啓発を行います。

- 消費生活相談体制の充実

消費者被害防止のため、国や県などの関係機関とより一層連携を図りながら、消費生活相談員による相談体制の充実を図るとともに、消費生活に関する啓発活動により、被害の防止とトラブルの早期解決に努めます。

## 【成果指標(KPI)】

- 指標名：人身交通事故件数

- 指標内容：岡谷警察署発表の「人身交通事故件数」

指標名	前期計画	
	現状(直近実績) 2017(平成 29)年	終了時目標 2023 年
人身交通事故件数	236 件	180 件以下

## 政策 1 1 環境保全の推進

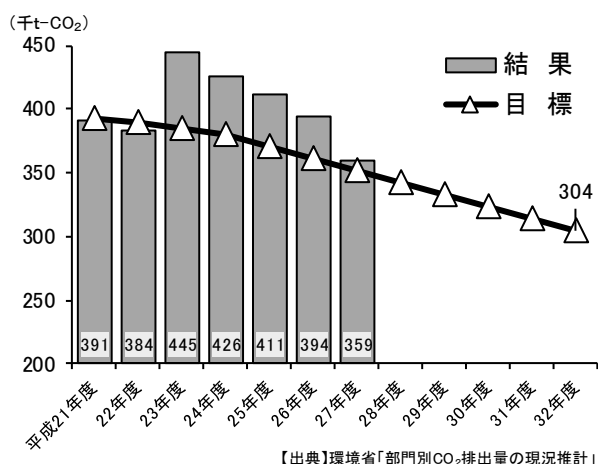
### 施策 1 1 - 1 自然環境の保全

#### 【現状】

- 地球温暖化対策として、温室効果ガス削減に向け、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー※の普及、低公害車の普及が全国的に推進されています。
- 毎年多くの団体による諏訪湖及び河川一斉清掃、また諏訪湖のヒシ除去、里山の育成など、積極的に自然環境保全活動が行われています。
- アレチウリ、オオキンケイギクなどの特定外来生物※の繁殖により生態系のバランスが崩れてきています。

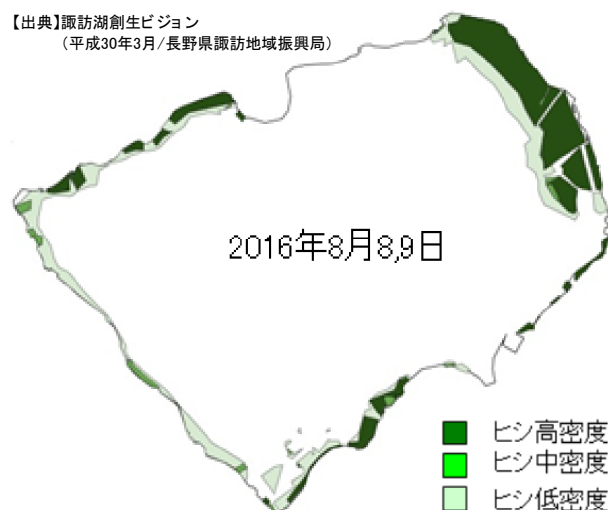
#### 【資料・データ】

##### ●岡谷市の二酸化炭素排出量推計



##### ●ヒシの繁茂

【出典】諏訪湖創生ビジョン  
(平成30年3月/長野県諏訪地域振興局)



#### 【課題】

- 地球温暖化防止のため、市内における二酸化炭素排出量の削減を図る必要があります。
- 再生可能エネルギーについては、太陽熱、地中熱利用などの更なる推進が必要です。
- 諏訪湖では、貧酸素問題やヒシの異常発生などにより環境面、観光面、漁業面からも問題となっています。
- 自然環境の保全、地球温暖化防止などを推進していくためには、自然に触れる機会の創出や環境教育の推進など、市民の意識をさらに高めていく必要があります。
- アレチウリ、オオキンケイギクなど特定外来生物の除去活動を推進する必要があります。

#### 【施策展開の方針】

- 豊かな自然環境の保全とふれあいの促進

## 【主な取り組み】

- 地球温暖化の防止

市内における二酸化炭素排出量の削減を図るため、省エネルギーの推進や資源の効率的な利用を呼びかけるとともに、再生可能エネルギーの利用を促進します。

- 地域の特性に応じた自然環境の保全

特定外来生物の駆除による在来生物の保護活動を行うとともに、長野県が策定した諏訪湖創生ビジョンの実現をめざして、ヒシの除去等による諏訪湖の環境改善を図るなど、身近な親水エリアの整備、自然の再生、また里山の保全などにより、生物や自然に親しむ場の確保等を推進します。

- 自然とのふれあいの推進

自然への関心や理解を深め、自然に配慮した行動をとる人材の育成と、自然とのふれあいの場や学ぶ機会を提供する、こどもエコクラブや環境セミナー等の環境教育や自然と共生するまちづくりを進めます。

## 【成果指標(KPI)】

- 指標名：二酸化炭素排出量

- 指標内容：岡谷市における二酸化炭素排出量。直近実績は環境省より公表された平成 27 年度実績。

指標名	前期計画	
	現状(直近実績) 2015(平成 27)年度	終了時目標 2023 年度
二酸化炭素排出量	359 千 t -CO <sub>2</sub>	<del>304 千 t -CO<sub>2</sub></del> 263 千 t -CO <sub>2</sub> (令和 4 年 6 月 9 日見直し)

## 【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
岡谷市地球温暖化対策実行計画	2011(平成 23)年度～2020 年度
第 3 次岡谷市環境基本計画	2015(平成 27)年度～2019(平成 31)年度

## 【用語解説】

※再生可能エネルギー：太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地中熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーです。

※特定外来生物：外来生物のうち、「特定外来生物被害防止法」で指定されたもの。在来の生物を補食したり、生態系に害をおよぼしたりする可能性がある生物です。

## 政策 1 1 環境保全の推進

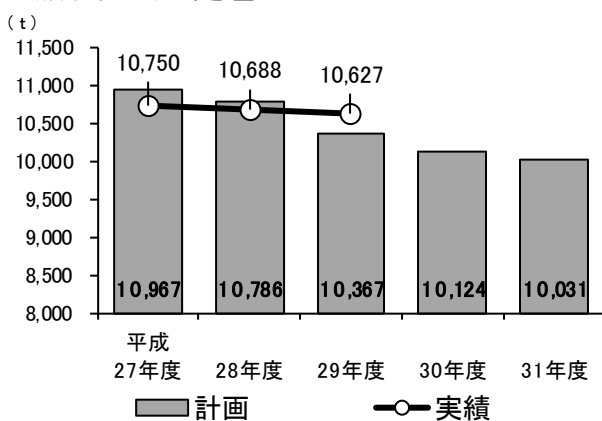
### 施策 1 1 - 2 生活環境対策の推進

#### 【現状】

- ごみの分別、再資源化、生ごみの収集などの取り組みにより、ごみの減量化が図られていますが、未だにごみの分別が不十分な状況も見受けられます。
- ライフスタイルの多様化や市民意識の変化、モラルの低下により、騒音、悪臭、野焼きなどに関する苦情や相談が増加しています。また、山林や河川、道路や他人の所有地などに廃棄物を捨てる不法投棄が後を絶ちません。
- 地域の生活環境の保全のため、河川の水質調査や主要道路の騒音測定を行っています。

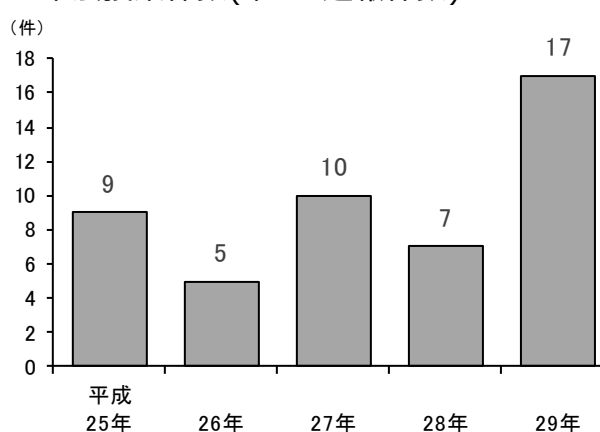
#### 【資料・データ】

##### ●燃やすごみの処理量



【出典】岡谷市一般廃棄物処理事業実態調査(各年度末現在)

##### ●不法投棄件数(市への通報件数)



【出典】岡谷市民環境部市民環境課調べ

#### 【課題】

- ごみ減量のペースが緩やかであるため、ごみの排出抑制と再資源化に一層取り組む必要があります。
- 騒音、悪臭などの近隣トラブルを防止するため、企業への指導や市民への啓発が必要です。
- 不法投棄、ポイ捨て防止のため、定期的なパトロールや看板の設置をするなど、啓発活動を行う必要があります。
- 市民や企業が身近な環境に対する関心を高め、日常生活や事業活動において環境保全の取り組みを継続していくことが求められています。

#### 【施策展開の方針】

- 快適な生活環境の創出
- 循環型社会の構築
- ごみ処理の広域化の推進



## 【主な取り組み】

### ● 3 R<sup>※</sup>の推進

市民、事業者、行政が連携し、それぞれの役割を担いながら、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)に積極的に取り組み、循環型社会の構築を推進します。

### ● ごみ処理の広域化の推進

ごみの分別収集区分や排出方法等、収集・運搬から最終処分までのごみ処理の広域化を進めます。

### ● 野焼き、不法投棄等の防止

野焼きのルール化や不法投棄等の防止を図るため、積極的な啓発活動を行います。特に、不法投棄については、関係機関と連携しパトロールの実施や不法投棄防止看板の設置など監視体制の強化を行い市内の環境美化に努めます。

### ● 総合的な生活環境保全対策の推進

河川水質調査、地下水モニタリング調査等により、水質保全に努めるとともに、主要道路自動車騒音測定、公害苦情調査等により、生活環境の保全に努めます。

### ● 衛生施設の維持管理

諏訪湖周クリーンセンター、湖北火葬場、湖北衛生センター、霊園の適正な管理運営を図ります。

## 【成果指標 KPI】

### ● 指標名：一人一日当たりの燃やすごみ排出量

### ● 指標内容：ごみ処理基本計画における市民一人当たりの家庭系＋事業系の一日分の燃やすごみ量

指標名	前期計画	
	現状(直近実績) 2017(平成 29)年度	終了時目標 2023 年度
一人一日当たりの燃やすごみ排出量	576.9 g	<del>565.9 g</del> 601.3 g (令和 3 年 11 月 12 日見直し)

## 【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
ごみ処理基本計画	2004(平成 16)年度～2024 年度
第 3 次岡谷市環境基本計画	2015(平成 27)年度～2019(平成 31)年度

## 【用語解説】

※ 3 R：循環型社会をつくるための 3 つの R (Reduce(リデュース)ごみを減らす、Reuse(リユース)繰り返し使う、Recycle(リサイクル)再び資源に使う)のことです。

## 政策 1 2 居住環境の充実

### 施策 1 2 - 1 居住環境の充実

#### 【現状】

- 少子高齢化、核家族化により、空き家、高齢者のみの世帯が増加しています。
- 岡谷市耐震改修促進計画に基づく住宅の耐震化率は推計で 74.9%(平成 25 年度住宅・土地統計調査から独自推計した平成 29 年度値)となっています。
- 市営住宅ストックの約 37%が耐用年限を超えています。

#### 【資料・データ】

- 岡谷市の水道閉栓の戸建専用住宅の空き家数

(単位:戸)	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
修繕がほとんど必要ないもの	126	170	172
一部損傷が認められるが当面危険性がないもの	404	431	488
すぐに倒壊の可能性はないが老朽化が著しいもの	21	17	16
合 計	551	618	676

【出典】岡谷市空き家実態調査

#### 【課題】

- 人口減少、少子高齢化などにより空き家が増加し、対策が求められています。
- 空き家等の住宅ストック活用を図る必要があります。
- 人口減少や少子高齢化社会に対応した住宅セーフティーネット<sup>※</sup>の充実が求められています。
- 市営住宅では将来需要を踏まえた統廃合や更新により、適正な供給量の確保と長寿命化に向けた計画的な修繕が必要です。
- 各地で発生している地震に備え、住宅の耐震化率を向上させ、安全・安心な住まいを確保する必要があります。
- 諏訪湖、山並みなど自然条件や歴史的、文化的景観資源を活かし、景観に配慮した街並みが望まれています。

#### 【施策展開の方針】

- 住まいの適切な維持管理と有効活用
- 子育て期や高齢期を安心して過ごすことができる居住環境の形成
- 市営住宅の適正な供給など住宅セーフティーネットの充実
- 耐震診断、耐震改修の促進による災害に強い安全・安心な住まいの整備
- 景観に配慮する市民意識の醸成

## 【主な取り組み】

- 住まいの適切な維持管理と有効活用  
住宅等の適切な維持管理の促進と中古住宅の流通やリノベーション等有効活用を支援します。
- 居住環境の形成  
親世帯と子世帯の近居や同居など、世代間で相互に支えあい、子育て期や高齢期を安心して過ごすことができる居住環境の形成に努めます。
- 住宅セーフティネットの充実  
市営住宅の適正な供給など、住宅セーフティネットの充実に引き続き取り組み、住宅の確保に配慮を要する方の安定した暮らしづくりに努めます。
- 安全・安心な住まいの整備  
地震に備えた住宅の耐震診断や耐震改修事業を進め、安全・安心な住まいづくりに努めます。
- 都市景観の創造  
豊かな自然と、歴史、文化を守り活用する都市景観創造に努めます。

## 【成果指標(KPI)】

- 指 標 名：①住宅の耐震化率  
②住宅・宅地の整備に関する市民満足度と市民不満足度
- 指標内容：①岡谷市耐震改修促進計画に基づく住宅の耐震化率  
②岡谷市民アンケート調査による、住宅・宅地の整備に関する満足度と不満足度

指標名	前期計画	
	現状(直近実績)	終了時目標 2023年度
住宅の耐震化率	2017(平成 29)年度 74.9%	92.0%
住宅・宅地の整備に関する市民満足度	2018(平成 30)年度 12.2%	15.0%
住宅・宅地の整備に関する市民不満足度	2018(平成 30)年度 22.0%	19.2%

## 【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
岡谷市景観形成基本計画	2009(平成 21)年度策定
岡谷市耐震改修促進計画	2016(平成 28)年度～2020 年度
岡谷市空家等対策計画	2018(平成 30)年度～2022 年度
岡谷市営住宅長寿命化計画	2019(平成 31)年度～2028 年度

## 【用語解説】

※住宅セーフティネット：住宅確保要配慮者が、民間住宅市場の中で独力では住宅の確保が困難な事態に直面した際に対応するための仕組みです。公営住宅の提供等により、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に適した住宅を確保できるようにするものです。

